



第1部 計画の趣旨

第2部 七戸町の歩みとあらまし

第3部 町民のまちづくりへの意識

### 1 計画の趣旨

この計画は、七戸町を、魅力あふれるまちに創造することを目的としています。

ここでは計画実現のための基本方針を定め、これに基づくまちづくり計画を策定します。行政と住民が協力しあい、計画の実現を図ることにより、七戸町の均衡ある発展と住民福祉の向上を図ることを目的としています。

### 2 計画の構成

この計画は、「序論」、「基本構想」と「基本計画」の3部で構成しています。

「序論」ではまちづくりの前提を示し、「基本構想」では、旧七戸町と旧天間林村の合併に際して平成16年度に策定した新町建設計画、合併後の平成17年度に策定した長期総合計画で示された基本姿勢を踏まえ、魅力あふれる七戸町を創造するための基本方針を示します。「基本計画」では、基本構想の方針に従い、まちづくり計画を実現するための具体的施策を分野ごとにまとめています。

### 3 計画の期間

この計画の期間は、平成28年度を初年度とし、平成37年度を目標年度とする10カ年計画とします。

## 4 七戸町の広域的位置づけ（上位・関連計画）

この計画の策定にあたって、上位・関連計画との整合性を図るため、すでに策定されている計画について触れておきます。

### （1）青森県基本計画（平成26年度～平成30年度）

本計画は「生活創造社会」を目標に掲げ、地域の現状や動向を踏まえた地域別計画が策定されています。上北地域では「農林水産業の成長産業化と人材育成」「地域特性を生かした多彩なエネルギーの利活用」「資源を最大限に生かした魅力づくりと滞在型観光の振興」「安全・安心で健康に暮らせる地域づくりの推進」を取り組むこととしており、基幹産業である農業では地域力を生かした生産販売の活動の一層の強化、他業種との密接な連携やグリーン・ツーリズムのなどによる6次産業化を進めることとなっています。

また、人口減少に歯止めをかけ、持続的な経済活動を維持し県民生活を守るため、子育て支援、若年者の定着を促進するための雇用の創出・拡大、北海道新幹線開業を踏まえた地域の魅力の活用による交流人口の拡大など、多彩で戦略的な取り組みを地域と市町村と連携し進めることとしています。

### （2）むつ小川原開発計画

本町は、むつ小川原開発地区を中心とするむつ小川原地域（12市町村で構成）にあり、原子燃料サイクル関連企業等多角的な企業立地を促進することにより、この開発効果が広く波及することを期待しながら地域総合開発を促進していくこととしています。

### （3）第5次上十三地域広域市町村圏計画

（平成20年度～平成29年度）

本町は、県内6圏域のうち、上北圏域に属しています。この圏域の生活実態を踏まえ、平成25年3月、秋田県小坂町を加えた2市7町1村による、上十三・十和田湖広域定住自立圏共生ビジョンを策定しました。

人口減少をはじめとする数多くの課題により、単一市町村での行政機能の確保が困難になることが予想されることから、圏域市町村が有機的に連携し、役割分担して協力する広域連携の取り組みであり、雇用創出や定住など具体的な対策によって地域づくりを推進することとしています。

## 第2部 七戸町の歩みとあらし

### 1 七戸町の歩み

#### (1) 先史時代

七戸町には、80箇所以上の縄文時代の遺跡が確認されており、7,000年前から2,500年前まで人々が継続して生活していたことがわかっています。

なかでも、二ツ森貝塚に代表される縄文期の大規模な集落遺跡から出土した遺物は、今から5,500年前からおよそ1,500年間に渡って継続して人々が生活を営んでいたことを示しており、貴重な歴史遺産として今も調査が続けられています。

二ツ森貝塚は、世界文化遺産の登録を目指している「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産のひとつでもあります。

#### (2) 古墳時代から中世

古墳時代の5世紀になると森ヶ沢遺跡が登場します。この遺跡の墓からは近畿地方と北海道地方の物が同時に出土していることが確認されています。そのことから森ヶ沢遺跡は文化の融合する拠点的な役割を担っていたことを示す貴重な遺跡でもあります。

奈良時代には膝森遺跡が、平安時代には貝ノ口遺跡など大規模な集落が作られていたことが明らかとなっています。

中世に入ると地方豪族であった天間館五郎が居館としたとされる天間館などもあります。

平安時代末には常滑壺などが出土していることから、平泉の奥州藤原氏と密接なつながりがあったと推測されています。源平合戦の折り、七戸産の馬「生唆」が活躍していた記録も残されています。

鎌倉時代や南北朝時代にも七戸は文献史料に登場しますが、本格的な登場は、室町時代に根城城主であった南部政光が七戸城築城に力を入れたことに始まります。南部政光は、街道整備を行い、街道沿いには見町観音堂(県文化財)や小田子不動堂等寺院を建立、街道押さえを強化しました。

政光は七戸城の城主として七戸に移り、室町時代には七戸南部氏として実権を握りました。七戸南部氏の台頭は、七戸城が北方に対する最前線基地としての役割を担っていたことが背景にあります。

戦国時代末の天正19年(1592年)に、九戸政実の乱により七戸城は落城しました。

#### (3) 近世から近代

近世初頭には、交通の要衝でしかも由緒ある七戸に、五戸の浅水から管理人が送り込まれてきました。そして寛文4年(1664年)には七戸重信が南部盛岡藩主に抜擢され、これにより七戸に盛岡藩直轄の代官所が置かれ、江戸時代の終わりまで盛岡藩による代官政治が行われました。

## I

## 序論

こうして代官所や宿駅が置かれたことから、七戸は商業の中心地としても発展しました。とくに近江商人の活躍が目立ち、江戸時代には大塚屋や舟木屋が活躍しました。

町内には、徳川家康が参勤交代のために造らせた一里塚（県指定）や松並木も残っており、奥州街道の面影を残しています。

明治時代に入ると、明治2年、一時期「七戸藩」が創設、同4年には「七戸県」に移行、その後弘前県、後に青森県に統合されました。

明治6年に大小区制が施行され、七戸は第7大区3小区となり七戸村となりました。同11年上北郡に所属した際に上北郡役所が置かれ、七戸村はその後長く上北郡の政治・経済・文化・教育の中心地として栄えました。

明治22年の町村制施行とともに、それまで大字名天間館、榎林、附田、二ツ森、野崎、中岫、花松がそれぞれ独立した村をなしていた7カ村が合併して「天間林村」と改称し、新たな出発を迎えることになりました。このとき、七戸村は1村のみで存続し、同35年、町制を施行して七戸町となりました。

大正15年に郡役所が廃止された後も、七戸町には上北地方事務所が置かれ、郡下の中心としての地位は変わらず、今日にいたっています。

#### （4）昭和から現代

天間林地域には有望な地下資源があり、旧天間林村は鉱山の村とも呼ばれました。なかでも上北鉱山は日本鉱業株式会社が昭和11年に硫化銅山として本格的な操業を始め、昭和19年には我国最大の銅山となり、活況を呈していました。

また、昭和29年には十和田地区集約酪農地域の指定を受け、昭和34年にはてん菜生産振興地域の指定とめまぐるしく変化しましたが、昭和43年、天間ダムの建設により稲作単作地帯としての地位を確立しました。

昭和31年、三本木町を中心とした十和田市が誕生することで、郡下の中心としての地位を十和田市に譲ることになりましたが、増大する行政需要に対応し、財政の効率化を図るため、昭和47年に中部上北広域事務組合を組織し、病院、消防、給食、火葬場、清掃事業等に広域行政を取り入れています。

平成17年3月31日に七戸町・天間林村の2町村で合併が実現し、「新七戸町」が誕生しました。この2町村は、藩政時代以前から歴史的にも、経済、教育・文化、生活の面でも強い結びつきを有しており、それぞれの地域住民の交流が活発に行われ、地域の一体感の醸成が図られています。

## 2 七戸町の概況

### (1) 位置と地勢

本町は、青森県の東部、上北郡の西北に位置し、東から北は東北町、南は十和田市、西は八甲田連峰で県都青森市、平内町と接し、町域は東西約31km、南北約26kmのやや長方形で、総面積337.23km<sup>2</sup>を有する自然環境豊かな内陸部の農業が基幹産業の町です。

地勢は、西側一帯が広大な国有林野で標高1,000mを超える八甲田山系が連なり、山麓から東に伸びる丘陵は高低差が少なく、東西に貫流する河川流域が広大な水田地帯を形成しています。

地質は、沖積泥炭地が分布し火山灰土壌が多く、耕地のほとんどは植壤土で酸性度の強い土壌となっています。

### (2) 気候

本町の気候は、一年を通じて気象の変化が激しく、なかでも6月、7月には霧雨を伴った偏東風（ヤマセ）のため気温の低い状態が続き、11月から4月にかけては、北西の強い季節風が吹く曇天・降雪の日が多い、極めて寒さが厳しいのが特徴です。

気温は、平成27年の平均で約10.1℃、最低気温は－11.3℃（過去最低－15.3℃平成18年）、最高気温は35.4℃（過去最高36.2℃平成22年）を記録しています。

降水量は約1,328mm／年で夏季から秋季にかけて多く、春季は比較的少ない状況となっています。

また、積雪量は地域によりばらつきがあり、平地では40cm～1m前後、山沿い地区で2m近くの積雪となる内陸型の豪雪地帯でもあります。

### (3) 土地利用状況

本町の総面積は33,723haでその79.2%（26,709ha）が国有林を含めた山林・原野・その他となっています。農用地は6,411ha（19.0%）、宅地603ha（1.8%）となっています。平成22年における農家1戸当たりの農地面積は約5.3haですが、耕作放棄等により土地利用はきわめて低い状況になっています。

単位：ha

区 分	総面積	田	畑	宅 地	山 林	原 野	その他
平成12年	33,723	4,232	2,131	544	9,355	1,618	15,843
平成17年	33,723	4,221	2,243	543	9,512	1,577	15,627
平成22年	33,723	4,238	2,228	561	14,118	1,555	11,023
平成27年	33,723	4,216	2,195	603	14,066	1,554	11,089

（固定資産概要調書）



序論

(4) 人口と世帯

平成22年の国勢調査によると本町の人口は16,759人、世帯数は5,713世帯、一世帯当たりの人員数は2.9人となっています。平成12年からの10年間で人口は約2,600人（約13%）減少しています。

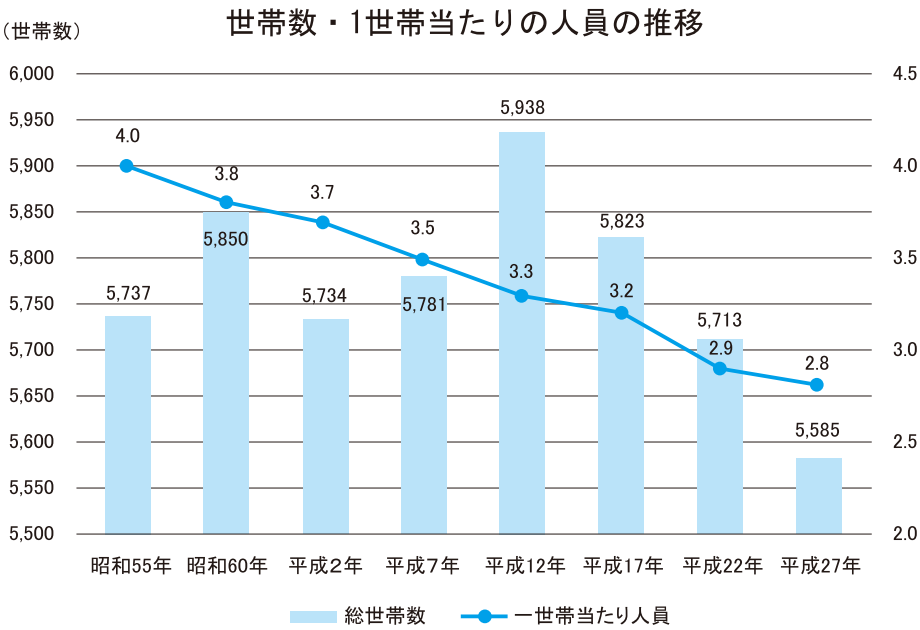
世帯数も減少していますが、減少率は3.8%にとどまっています。合併直後は増えた世帯数でしたが、10年の間に合併前の水準に戻っています。

また、一世帯あたりの人員数の減少が進んでおり、昭和55年に4人家族が一般的であったのが、平成22年は3人を割り込んでいます。

これらは少子化とともに核家族化の進行や一人世帯が増えたためと考えられます。

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	22,707人	22,342人	21,237人	20,209人	19,357人	18,471人	16,759人	15,719人
総世帯数	5,737世帯	5,850世帯	5,734世帯	5,781世帯	5,938世帯	5,823世帯	5,713世帯	5,585世帯
一世帯当たり人員	4.0人	3.8人	3.7人	3.5人	3.3人	3.2人	2.9人	2.8人

資料：国勢調査



資料：国勢調査

(平成27年 速報値)

## (5) 産業

本町の産業別就業人口の推移をみると、昭和60年におよそ4割を占めた農業を中心とする第1次産業は、平成22年にはおよそ2割に減少しています。一方、昭和60年に同じく4割であった商業を中心とする第3次産業は構成比で1.4倍に増加しています。製造業を中心とする第2次産業は増加傾向にありましたが、平成10年頃に始まる長期構造不況の影響を受けて、平成17年には再び減少に転じています。

第1次産業の就業人口減少の主な要因としては、農作物の価格の低迷、農業従事者の高齢化と後継者不足、兼業化の進行などがあげられます。しかし、近年はブランド化による高付加価値農業への転換が試みられるなど、振興策の効果がみられます。

第2次産業については、景気の足踏み状態の中で企業立地が進まず、製造業、建設業の従事者の減少が続いていることが考えられます。第3次産業は商業立地が進んでいる状況から、卸・小売業、サービス業に従事する者の増加がみられます。

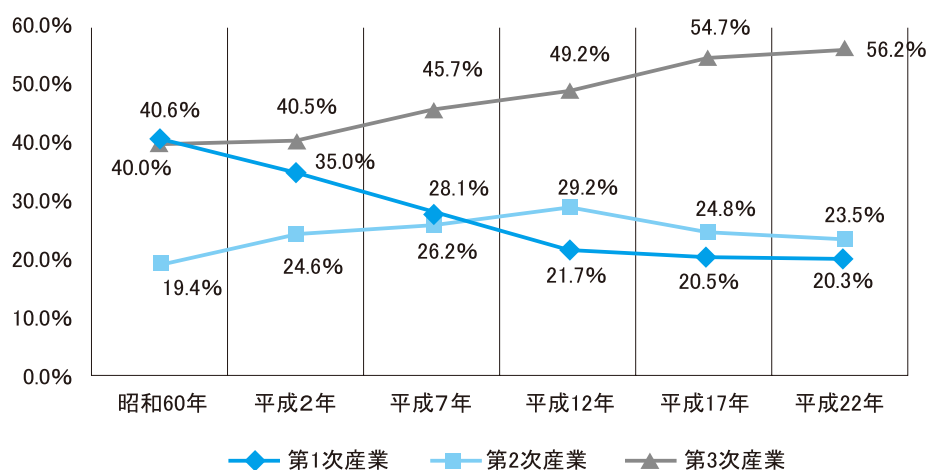
今後は整備が進む広域高速交通ネットワークを味方に、流通体制の確立や交流人口の増加等、産業全体の活性化を図ることが求められます。

産業別就業人口

区分		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業 (農林畜産業)	就業人口	4,512人	3,694人	2,815人	2,115人	1,857人	1,667人
	構成比	40.62%	34.99%	28.06%	21.69%	20.46%	20.34%
第2次産業 (鉱工業、建設業、 製造業)	就業人口	2,151人	2,592人	2,632人	2,844人	2,252人	1,926人
	構成比	19.36%	24.55%	26.23%	29.16%	24.82%	23.51%
第3次産業 (卸・小売業、金融、 サービス業)	就業人口	4,445人	4,272人	4,586人	4,794人	4,966人	4,601人
	構成比	40.02%	40.46%	45.71%	49.15%	54.72%	56.15%
合計		11,108人	10,558人	10,033人	9,753人	9,075人	8,194人

資料：国勢調査

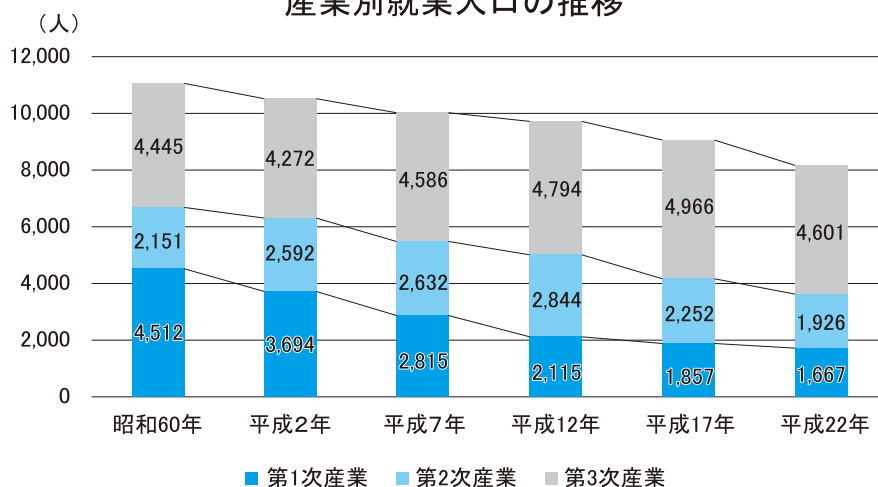
産業別就業人口の構成比



資料：国勢調査



産業別就業人口の推移



資料：国勢調査

## (6) 産業構造の動向

本町の産業別生産額の推移をみると、平成24年の純生産総額は427億4,300万円で、平成19年に比較して17.4%減少しています。

これを産業別にみると、農業を中心とする第1次産業は生産額では2.5%減少しましたが、構成比では増加しています。

一方、製造業を中心とする第2次産業は生産額で135億円から63億円まで落ち込み（53.3%減）、構成比においても26.2%から14.8%まで減少しました。これは、長引く不況に追い打ちをかけたリーマンショック（平成20年）の影響を受けて、企業の撤退など、本町の産業構造においても急激な変化が起こったためと考えられます。

商業を中心とする第3次産業では、生産額では5%減少しましたが、構成比は15%増加しました。

このことから、七戸町の産業構造は第2次産業の落ち込みを第3次産業が支え、第1次産業の相対的役割が大きくなっていると言えます。

生産額でも構成比においても、微動はあるものの増加傾向を保ち続けている第1次産業、特に「農業」の存在価値は今後高まっていくものと思われ、その振興策が求められます。

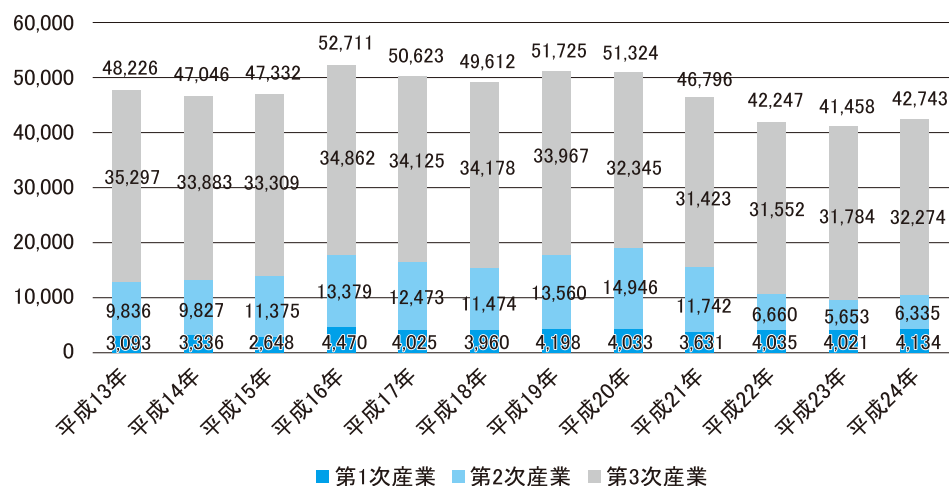
## 産業別純生産額

単位：百万円・%

産業別 年次	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成13年	48,226	3,093	6.4%	9,836	20.4%	35,297	73.2%
平成14年	47,046	3,336	7.1%	9,827	20.9%	33,883	72.0%
平成15年	47,332	2,648	5.6%	11,375	24.0%	33,309	70.4%
平成16年	52,711	4,470	8.5%	13,379	25.4%	34,862	66.1%
平成17年	50,623	4,025	8.0%	12,473	24.6%	34,125	67.4%
平成18年	49,612	3,960	8.0%	11,474	23.1%	34,178	68.9%
平成19年	51,725	4,198	8.1%	13,560	26.2%	33,967	65.7%
平成20年	51,324	4,033	7.9%	14,946	29.1%	32,345	63.0%
平成21年	46,796	3,631	7.8%	11,742	25.1%	31,423	67.1%
平成22年	42,247	4,035	9.6%	6,660	15.8%	31,552	74.7%
平成23年	41,458	4,021	9.7%	5,653	13.6%	31,784	76.7%
平成24年	42,743	4,134	9.7%	6,335	14.8%	32,274	75.5%

資料：市町村民経済計算（青森県）

## 産業別純生産額の推移



資料：市町村民経済計算（青森県）